

平成 27 年第 2 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6月18日(木)	1	1	瀧 瀬 栄 子 議員	1
	2	2	岩 本 利 雄 議員	2
	3	3	中 野 良 雄 議員	3
	4	4	佐々木 義 信 議員	5
	5	5	渡 辺 督 郎 議員	5
6月19日(金)	6	1	朝 長 隆 洋 議員	7
	7	2	平 野 直 幸 議員	8
	8	3	戸 浦 善 彦 議員	9
	9	4	井 田 利 定 議員	10
	10	5	小 嶋 俊 樹 議員	11
6月22日(月)	11	1	杉 澤 泰 彦 議員	12
	12	2	田 崎 耕 太 議員	13

1. 瀧瀬栄子議員

質問事項 1

大瀬戸地区の活性化について

質問の要旨

- (1) 人口減少と少子化・高齢化が進む本市の実情を踏まえ、「にぎわいがあり誰も
が不便なく暮らせる持続可能なまち」を目指すことを基本とし、大瀬戸町檜浦郷
と板浦郷の一部を対象とする「西海市大瀬戸地区まちなか活性化基本計画」が策
定され、計画期間は平成 26 年 4 月から平成 29 年 3 月までとなっているが、計画
どおりに進んでいるか。
- (2) 瀬戸地区公民館周辺開発計画案及びイメージ図が、大瀬戸地区地域審議会に提
出され協議されているが、具体化が図られているか。

質問事項 2

生活の足の確保について

質問の要旨

- (1) 崎戸町における路線バスにおいて、高峰バス停でUターンして東山バス停まで
運行されない便、蛸浦栈橋前バス停でUターンして浅間町バス停まで運行されな
い便の改善によって地域住民の生活の足としての機能を高められないか。
- (2) 大瀬戸町松島地区のコミュニティーバスの運行は、おおむね歓迎されている。
その上で西泊地区のルート変更によって地域住民の乗降の利便性を高められな
いか。

質問事項 3

西海市の特産品であるビワについて

質問の要旨

- (1) 昨年夏の天候不順による日照不足等の影響で本年の収穫量がかなり減ってい
ると聞くが、集荷量及び市場価格は前年や平年と比べて現状はどうか。
- (2) 西海市農業振興公社基本方針では、イノシシを主として有害鳥獣対策として公
社に専門の職員を 2 名配置し、駆除、防除の支援を講じるとあるが、ビワやミカ
ンなどヒヨドリなどによる被害対策は、どのように図られているか。
- (3) 長崎市では、平成 24 年 2 月の寒害により路地ビワに大きな被害が出た際には、
農業共済組合と協議して、ビワ農家がより加入しやすい共済制度となるよう努力
したり、国民健康保険税などの減免制度の相談会などが実施されているが、本市

において大きな被害が確認された場合の対応はどうなっているか。

質問事項 4

国民健康保険について

質問の要旨

- (1) 西海市国民健康保険税の減免に関する規則による国民健康保険税の減免は、平成 22 年度は災害等による 1 件のみだが、平成 23 年度から 26 年度の状況はどうなっているか。
- (2) 西海市国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予に関する取扱要綱による適用状況はどうなっているか。
- (3) 国民健康保険の保険者支援制度の拡充策として国の予算に約 1,700 億円が計上され、この支援金を活用して平成 27 年度の国保税を引き下げた自治体があるが、本市に対する支援金はいくらか。また、それを活用して本市も国保税を引き下げべきと思うが、いかがお考えか。
- (4) 国民健康保険の財政運営が都道府県に移管される件について、国保税の値上げを招くのではないかと危惧されるが、本市の場合はどうのようになると見通しているか。

質問事項 5

西海市第 2 次行財政集中改革プランについて

質問の要旨

第 2 次行政改革大綱が策定され、平成 22 年度から 26 年度までのスケジュールで実施されたが、行政改革の効果と課題についての見解を問う。

2. 岩 本 利 雄 議員

質問事項 1

人口減少対策について

質問の要旨

- (1) 人口減少対策を推進させるために、下記の組織や条例策定等の体制作りが急務と考えるが、市長の見解は。
 - ① 今年度「企業誘致対策室」を新設し、企業誘致促進班を設置している。これを、「人口減少対策課（室）」に格上げし、企業誘致促進班と移住・定住促

進班にしてはどうか。

- ② 平成 26 年 3 月定例議会の産業建設常任委員会において、「西海市空き家等の適正管理に関する条例」を審査する際、空き家等の利活用については、別に条例化を検討するとしていたが、その後の検討状況はどうなっているのか。
- ③ 移住や定住に関する促進条例を策定すべきと考えるが、どうか。
- ④ 転出転入の原因の把握ができていないようである。原因の分析ができなければ、的確な対策が打てない。原因の把握と分析について今後の取り組みを伺う。

- (2) 大島地区工業団地完成後、大島造船所が事業拡大すれば、500 名の雇用が生まれるとの話をきいている。本市にとって、雇用と定住については絶好の機会であると捉えているが、本件に対する市長の見解は。

質問事項 2

債券運用について

質問の要旨

他自治体に先駆け基金の債券運用に取り組み、多額の運用益を得ていることは、自主財源の乏しい本市にあっては有効な手段であると考え。今後の基金の債券運用について伺う。

3. 中野良雄議員

質問事項 1

子どもの医療費助成の対象を中学生まで拡大する制度見直しについて

質問の要旨

少子化と人口減少問題がまちづくりの大きな政策課題となっている。特に少子化問題は喫緊の課題となっており、子どもを産み育てる環境づくりが求められている。

現在、子育て世帯の経済的な負担軽減と、乳幼児の福祉と健康増進を目的に、小学校就学前の乳幼児を対象に、病気や怪我にかかる医療費を助成する福祉医療費の制度が実施されている。

そこで、この制度を義務教育が終了する中学生まで拡大し、「子どもの医療費助成制度」とした上で、子育て世帯の更なる経済的負担軽減と子育て支援の充実を

図り、少子化と人口減少に歯止めをかけるべきと考えるが見解を伺う。

質問事項 2

平成 26 年の豪雨災害等による災害復旧工事の進捗状況と自主防災組織の組織状況について

質問の要旨

梅雨時期を迎えているが、本年は台風が例年になく多く発生しており、大雨等による災害が心配される。

昨年は 7 月・8 月の豪雨により土砂崩れや家屋の倒壊、浸水、河川の氾濫など多くの災害が発生し、年度を跨いで災害復旧工事が進められてきたが、その工事の進捗状況を伺う。

また、3 月定例会における私の一般質問に対する答弁では、今年の梅雨時期までに出来る限り自主防災組織を設立頂くようお願いしていくという方針であったが、その後の組織状況について伺う。

質問事項 3

不用になった市有墓地返還の際の原状回復の基準について

質問の要旨

不用になった市有墓地を返還する場合、利用していた市有墓地を更地に戻すことが定められているが、この「更地」の定義については各墓地管理委員会の判断に委ねられているのが現状である。

この点に関し、3 月定例会における私の一般質問に対する答弁では、「更地」とは、構造物が撤去された状態を一応の基準と考えるが、実態として、墓地管理委員会が求める原状回復の状態は墓地ごとに様々であることから、一律の基準は設け難く、よって、この「更地」であるかどうかの判断は各墓地管理委員会に委ねたい旨の答弁があった。

しかしながら、委ねられた墓地管理委員会が判断に苦慮する実態があることも事実であることから、市が何かしらの指標を示す必要はあると考える。

そこで、様々なケースを例示した上で、ただ単に「墓地管理委員会に委ねる」のではなく、これまでの個々のケースに照らしながら、「墓地管理委員会の意見を聞いて市が判断する」という一律でない、かつ、墓地管理委員会だけを苦慮させない程度の基準を設けるべきと考えるがどうか。

4. 佐々木 義 信 議員

質問事項 1

松島架橋早期建設について

質問の要旨

- (1) 架橋建設の早期実現については、長崎県の道路建設計画に取り上げていただく事が急務であると考えます。松島架橋早期建設期成会は、平成 26 年 7 月に道路整備促進期成同盟会長崎県地方協議会に加入されているが、これまでの活動内容と今後の取組みについて伺う。

- (2) 架橋建設早期実現に向けた取組みとして、電発関連企業の誘致等、松島への企業誘致活動を推進する必要があると考えるが、今後の取組みについて伺う。

質問事項 2

企業誘致について

質問の要旨

風早地区に進めていた工業団地の第 1 期工事も完成したが、誘致活動の現状と今後の取組みについて伺う。

質問事項 3

学校適正配置について

質問の要旨

- (1) 第 1 期（前期）の統廃合後の各学校の内、大瀬戸小学校について、旧各小学校ごとの子供達が多滑に融和出来たか、施設的な課題は生じていないか等の現状について伺う。
- (2) 子供達の健全な育成は、学校教育のみならず、地域との連携による育成が必要と考える。そこで、学校が廃校となった地域の検証がなされているのかについて伺う。
- (3) 後期の適正配置計画の進捗状況について伺う。

5. 渡 辺 督 郎 議員

質問事項 1

公民連携基本計画の作成について

質問の要旨

- (1) 市有地等の市の資産を活用して、財政負担を最小限に抑えながら、公共施設整備と民間施設等の立地による経済開発の複合開発を行うことを目的に、公民連携基本計画を作成してはどうか。
- (2) 西海町七釜鍾乳洞周辺、瀬戸公民館周辺等の地区を指定して、公共施設の整備と民間による経済開発の複合開発を目的に市民協働の里づくりを目指してはどうか。

質問事項 2

新しく設置されるスポーツ庁について

質問の要旨

- (1) スポーツの振興とその他のスポーツに関する施策の総合的な推進を図ることを任務として、文部科学省の外局として、スポーツ庁が 10 月 1 日に設置されるが、教育委員会としての対応は、いかがか。
- (2) スポーツ庁の組織を見ると、地域振興担当参事官が設置されることになっている。地域振興となると市の他の部局とも連携していく必要が生じないか。
- (3) スポーツと地域振興という新たな視点で、地域振興、地方創生を図る施策に、積極的に取り組んではいかがか。例えば東京オリンピックで 1 町 1 国運動という出場国を地方自治体が応援する計画があるが、そういう運動を積極的に地域振興に取り入れてはどうか。

質問事項 3

JICA ボランティアへ市職員を現職参加させることのできる関係例規の整備について

質問の要旨

地方公務員に適用される派遣法とは、昭和 62 年に制定された外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇に関する法律を指し、この派遣法に基づいて制定される派遣条例に従って職員は派遣されることになる。派遣条例とは、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇に関する条例のことである。職員は、身分を公務員のまま有給で赴任でき、その赴任中の人件費については、JICA から上限 8 割の補てんがあり、その補てんで職員 OB を活用することも可能である。職員の人材育成に資する JICA ボランティアへの現職参加を可能にする、

関係例規を整備する考えはないか。

6. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項 1

子どもを産み育てやすい環境づくりのための保育所利用者負担軽減策の更なる充実について

質問の要旨

平成 27 年度から始まった「子ども子育て支援新制度」の利用者負担額が決定し、施行されている。

西海市の支援制度は、以前から他市町村に比べ幾分充実しており、利用者負担額は、同じ世帯の 2 人以上の子どもが同時に幼稚園や保育園を利用する場合に 2 人目以降の保育料は無料、第 2 - 1 階層(生活保護世帯以外の市町村民非課税世帯)から第 3 - 2 階層 B(市町村民税課税世帯で世帯の所得割課税額 48,600 円未満の世帯)で小学 3 年生以下の子どもがいる場合は、小学 3 年生以下から数えて、第 3 子以降は無料となっている。

一方で、例えば、小学校 4 年生以上のお子さんがおられる夫婦で、第 2 子、第 3 子が生まれた場合には、この制度に当てはまらないことになり、実際に、第 1 子が高校生、第 2 子が中学生、第 3 子が小学校 4 年生、そして、4 人目が誕生されているケースもある。また、支援策が充実されるなら、第 3 子、第 4 子の出産を検討出来るのだがという声も聞かれる。

(1) そこで、本市最大の課題として少子化対策が叫ばれる中、子どもを産み育てる保護者に対し、独自の考え方に立って、何らかの手立てを施すことはできないか伺う。

質問事項 2

農業を教育的見地から力強い産業に育てるための西彼農業高等学校と連携した統合マネジメント機関の設立と企業誘致について

質問の要旨

農業が抱える問題の一つに、農業従事者の高齢化や後継者不足が挙げられる。

国では、中間管理機構を主体とした農業基盤整備、6 次産業化の推進、農業の法人化による形態の改善を進めようとしているが、実態として農村地域は人口流出が進み、従事者確保が困難な状況にある。

特に果樹部門は、長い年月を経て収穫が始まる一方で、後継者が見つからない場合は立ち所に耕作放棄地となってしまうため、猶予のない事態となっている。

今こそ、農業支援のシステムの在り方を根本から見直す必要があると考える。

そこで、地方創生予算獲得のためにも、西海市ならではの独自の戦略を推し進める一つの方法として、次のようなプロジェクトが考えられないか。更には、県・国に対し強く支援を求めることが出来ないか伺う。

(1) 西海市の農業の活性化、また、西彼農業高等学校の取組みを支援する目的で、地域の農産物を6次産業化するに当たっては、商品の共同開発や企業とのマッチングなどを統合的にマネジメントする機関や専門的知識と経験を有する人材の確保が必要である。そこで、意欲や実績のある企業等を誘致し、又は新たに設立し、西海市農業振興公社や県の機関等と連携しながら、西海市地域の農業を活性化させる「拠点」づくりが出来ないか伺う。

(2) 西海市は、西彼農業高等学校という人材育成、商品開発の能力を有する「財産」とも言うべきものを持ちながら、これを活かしてきれていない。

そこで、言わば商品開発や流通のプロとしての知見を有する企業や人材を活用し、同校や農業従事者と一体となって研究することで、同校が独自開発した商品を加工、流通させていき、延いては学校や地域の振興へと繋げていく取組みが出来ないか伺う。

7. 平野直幸議員

質問事項1

教育振興全般について

質問の要旨

西海市教育振興基本計画は、西海市総合計画を基本として、平成21年度から平成28年度まで8年間のプランとして策定されたもので、平成23年度には西海市総合計画後期計画の策定に併せた見直しが行われ、現在は、これを基本に教育施策が進められていると認識する。

この計画に述べられているように、豊かな人間性の実現のため教育の果たす役割は大きく、生涯に亘り学習意欲の向上のためには教育施策を講じることが大切であり、その中でも幼児期・児童期・青年期への施策は極めて重要と考える。特に、教育振興基本計画について、平成26年度までの実績を総点検し、問題と課題を明らかにして平成27年度以降に反映させる取組みが必要と考える。

については、今後の教育施策を効果的に行うため、重点政策1の「生きる力をはぐくむ学校教育の実現」に関し、次に掲げる主要施策ごとにPDCAサイクルの方策も活用した教育振興基本計画の検証結果の詳細（自己点検・評価報告書に掲げられている内容の詳細等）について伺う。

- (1) 能力や個性を伸ばす教育の推進の領域の中から
 - ① 学力の向上について
 - ② 特別支援教育の充実について
- (2) 健康で安全な学校生活の実現の領域の中から
 - ① 学校給食・食育の充実について
- (3) 教職員の資質の向上の領域の中から
 - ① 教職員研修の充実

質問事項2

学校統合計画について

質問の要旨

- (1) 小学校適正配置（学校統合）計画について

学校統合は、市民の重大な関心事となっている。当初の計画と今年度の進め方の内容は、市民に対して的確に伝わっているか懸念がある。小学校の統合に関する現在の進捗と見通しについて伺う。

8. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項1

西海市民の為の情報地域格差解消の対策について

質問の要旨

光ファイバ網は、電気通信事業者等による整備が進められているが、採算性等の問題がある過疎地域等の条件不利地域においては、民間事業者による整備が進まず高速、超高速インターネットアクセス環境の整備に関して情報地域格差が生じている。そこで、下記事項について伺う。

- (1) 西海市における光ファイバ網（有線）の整備状況を伺う。
- (2) そのうち、西海市が整備、保有した光ファイバ網の現状を伺う。
- (3) 公衆無線LAN（Wi-Fi）スポットの市内の整備状況を伺う。
- (4) 今後、市民の為に情報地域格差解消に向けてどのような政策を講ずる考えか伺

う。

質問事項 2

西海市民の為の働く場の確保対策について

質問の要旨

- (1) 西彼町風早地区に整備された工業団地への企業誘致の現状を伺う。
- (2) 企業誘致実現の為には、早期に問題点や課題を把握し、企業支援が必要と考えるが、市としての今後の進め方を伺う。

質問事項 3

西海市民の為の生命の保護と安心安全、防災対策について

質問の要旨

- (1) 近年の記録的集中豪雨等地域の自然条件・社会条件の変化に伴い、災害危険区域の再調査や見直しを行い市民の安心・安全・防災対策を講じることが必要と思われるが市としての考えを伺う。
- (2) 米軍施設である、横瀬貯油所やL C A C基地の建設は、元々国からの要請か、それとも地元の要望だったのか。
- (3) 防衛省所管の交付金や補助金を活用する米軍基地周辺地域の整備計画は策定されているのか、まだ策定されていないのなら早急に策定し、市民の民生安定に寄与すべきと考えるが、市長の考えを伺う。
- (4) 原子力艦船が寄港する佐世保港の入り口である西海町寄船～横瀬間に要望している放射能モニタリングポストの設置の見通しについて伺う。

9. 井田利定議員

質問事項 1

市民の生命財産を守る西海市地域防災計画について

質問の要旨

- (1) 昨年度の大雨洪水による災害を検証し、どのように検討を加えられ、修正されたのか伺う。
- (2) 平成 26 年第 3 回議会定例会の質問で、農地や道路の被害件数 151 件、被害総額 3 億 333 万 6,000 円と答弁を頂いている件に関して、平成 26 年度中に復旧した件数及び執行額について伺う。また、未整備件数と今後の計画について伺う。

- (3) 避難場所や危険箇所等の防災マップ作成の有無とその内容が市民に徹底されているか伺う。
- (4) 自主防災組織の結成状況及び未実施地域の問題点は何か伺う。

質問事項 2

市内の空き家等の適正管理について

質問の要旨

- (1) 空き家等の適正管理に関する条例の施行から 1 年を経過するが、条例に基づき実行された勧告等の件数、また、問題はなかったかについて伺う。
- (2) 市営住宅の空き室の利活用について、大島町及び崎戸町の空き室状況及び入居希望者（5 月期募集）の状況について伺う。
- (3) 内畝田団地の 1 棟を大島造船所勤務の子育て世代の社員住宅として譲渡できないか伺う。

質問事項 3

学校給食について

質問の要旨

- (1) 食物アレルギー対策の現状と、現在までの事故等の発生状況について伺う。
- (2) 食品廃棄物について、1 人当たりの食べ残しは年間どれぐらいか。また、食べ残し削減対策の状況と食品廃棄物の処理状況について伺う。
- (3) 若者世代の定住促進を図るため、義務教育期間にある児童生徒のうち 2 人目以降の児童生徒の給食費を無料化する市独自の支援策は検討できないか伺う。

10. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項 1

西海市農業振興計画について

質問の要旨

- (1) 西海市農業振興計画が昨年度策定され、平成 27 年度から今後 5 年間の農業振興の基本方針が示されているが、今後、どのように展開していくのか伺う。
- (2) 施策の方針 4 項目は具体的にどのような課題解決策が提起されているのか伺う。

質問事項 2

西海市体育協会の法人化について

質問の要旨

- (1) 市内の社会体育施設について、従来教育委員会が所管していた大瀬戸総合運動公園と解散前の管理公社が管理していた西海スポーツガーデン及び西彼総合体育館の管理業務を今年度より法人化された西海市体育協会が受託されていると聞いたが、問題なく業務は遂行されているのか伺う。
- (2) また、旧管理公社から一部の職員が西海市体育協会に再就職されていると聞いているが、勤務体制等含めて問題点がなかったか伺う。
- (3) 体育協会の内部には人事管理に関するトラブルが発生していると聞いているが、この問題に市教育委員会の責任はないのか伺う。

11. 杉 澤 泰 彦 議員

質問事項 1

西海市の空き家対策の現状と空家等対策特措法の施行に伴う市の対応について

質問の要旨

総務省の住宅・土地基本調査によると、全国の空き家は、平成 25 年 10 月時点で約 820 万戸にも上り、この空き家問題は、現在、大きな社会問題となっている。

また、昨今の人口減少に伴い、その増加ペースは速まっており、このような状況を背景として「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、未施行だった立入調査や空き家等に対する措置、過料に関する規定も去る 5 月 26 日に施行された。

これにより、倒壊のおそれがある危険な空き家については、法的根拠をもって、指導・助言→勧告→命令→行政代執行という措置を段階的に取り得ることとなった。

西海市では、既に平成 26 年 4 月から「空き家等の適正管理に関する条例」が施行され、同様の措置が取れることになっているが、今回の法律では、都道府県による市町村への援助や所有者不明の場合の略式執行が規定されるなど、更に環境が整備されたことになる。

次のことを聞きたい。

- ① 条例施行から 1 年以上が過ぎたが、「管理不全な状態」と認定した件数はどれぐらいあるのか。
- ② 「管理不全な状態」について、条例第 2 条第 3 号に定義するほか、具体的な認

定基準はあるのか。

- ③ 「管理不全な状態」と認定し、必要な措置を行った実績があれば、その件数と内容について伺う。
- ④ 今回の法整備により条例の一部改正も含め様々な対応が求められるものと思われるが、今後の西海市の空き家対策についての総合的な計画と施策の内容について伺う。

質問事項 2

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の進捗状況について

質問の要旨

3月定例会に提出された一般会計補正予算(第6号)において追加補正された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金「地方創生先行型」を活用した事業のうち、「長崎西海の魚流通促進事業」及び「西海市特産品マーケティング事業」の進捗状況について伺う。

12. 田 崎 耕 太 議員

質問事項 1

人口減少対策について

質問の要旨

- (1) 転出超過による社会減について、その要因を的確に把握し打破しようと努めているか。市の自覚を問う。また、企業誘致による雇用の場の創出、地場産業の育成、保健・医療の充実、子育て支援、道路等のインフラ設備などのそれぞれの事業を行いながらも、結果として人口減少の歯どめに結びついていないとすることの原因は何か。そして、今後どのように善処していくつもりか市長の見解を伺う。
- (2) 市長は、本市の合計特殊出生率は平成25年度で2.13人と、国の目標を上回るよい結果につながっているとしているが、「率」では高く見えようとも「絶対値」では減少の一途を辿っていることは明々白々である。この結果に甘んじるつもりか。また、そもそもこのことは、他自治体とは置かれている状況を異にすることを理解した上での評価か。考えを伺う。
- (3) 国立社会保障・人口問題研究所は、西海市の人口を平成52年(西暦2040年)で1万8,812人と推計しているが、市長の認識において、この数字にできるだけ多くの人口を上乗せしなければならないと考えているとするならば、同時期に具

体的な人口の指標（数値目標）の設定は如何ほどが理想と捉えるか。加えて、現在の人口減少の推移からして、同時期の市の財政状況は、人口統計の内、人口分布・構造を示す静態統計から如何なる状態が予測されるか。現行の制度を維持したと仮定して、その歳入・歳出のおよその規模をはじめ、概要をお示し願いたい。

- (4) かつて、経済学者のマルサスは、人口と食料の不均衡は不可避なものとした人口法則を明らかにした。これは、現在では、人口問題を考えるについての公理である。しかしながら、昨今、一般論として人口減少に関する我が国全体の現状認識は、「少子化対策」の大合唱である。このことは、もはや合成の誤謬に陥りかねない趨勢にある社会事象であるが、果たして人口減少は、その学問的考察によるところの本質としては是か非か。見方によれば、現在の制度機構や政策を前提とする虚構ではないか。お答え願いたい。

質問事項 2

小中学校適正配置について

質問の要旨

- (1) 西海市立白似田小学校並びに西海市立亀岳小学校の適正配置計画（統廃合）について、その進捗状況を伺う。
- (2) 今後の適正配置計画（統廃合）の進捗にあたり、小中一貫教育の導入の取組みは想定しているか。小中一貫教育学校や小中一貫型小学校・中学校などの形態、また、施設一体型や施設隣接型、施設分離型など、その方法論も含め検討の余地はあると思うが、これらの導入について市教育委員会の見方を問う。